



政府統計

12月6日(金)レク終了後解禁

平成 25 年 12 月 6 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 藤原朋子、勝又幸子、竹沢純子
(電話) 03(3595)2985

報道関係者 各位

平成 23(2011)年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめ ～社会支出(112兆円)、社会保障給付費(107兆円)とも過去最高を更新～

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 23(2011)年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の支出を、OECD(経済協力開発機構)基準による「社会支出」とILO(国際労働機関)基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」(OECD基準)は「社会保障給付費」(ILO基準)と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出まで集計範囲に含みます。ILO基準の諸外国データが1996年以降、更新されていないのに対し、OECD基準のデータは定期的に更新・公表されており、国際比較の観点からは重要な指標となっています。

【集計結果のポイント】

- ・2011年度の「社会支出」総額は112兆437億円で過去最高。対前年度増加額は3兆1,242億円、伸び率は2.9%となっている。
- ・2011年度の「社会保障給付費」総額は107兆4,950億円で過去最高。対前年度増加額は2兆8,156億円、伸び率は2.7%となっている。
- ・国民1人当たりの「社会支出」は87万6,700円、「社会保障給付費」は84万1,100円。
- ・社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で52兆1,233億円、次いで「保健」の36兆2,866億円。この2分野で総額の約8割(78.9%)を占める。
- ・社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は34兆634億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」は53兆623億円で同49.4%、「福祉その他」は20兆3,692億円で同18.9%となっている。
- ・社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額115兆6,566億円で、前年度に比べ6兆68億円、5.5%の増となっている。

添付資料 『平成 23(2011)年度 社会保障費用統計(概要)』

『平成 23年度 社会保障費用統計』(49頁に主な用語の解説あり)